

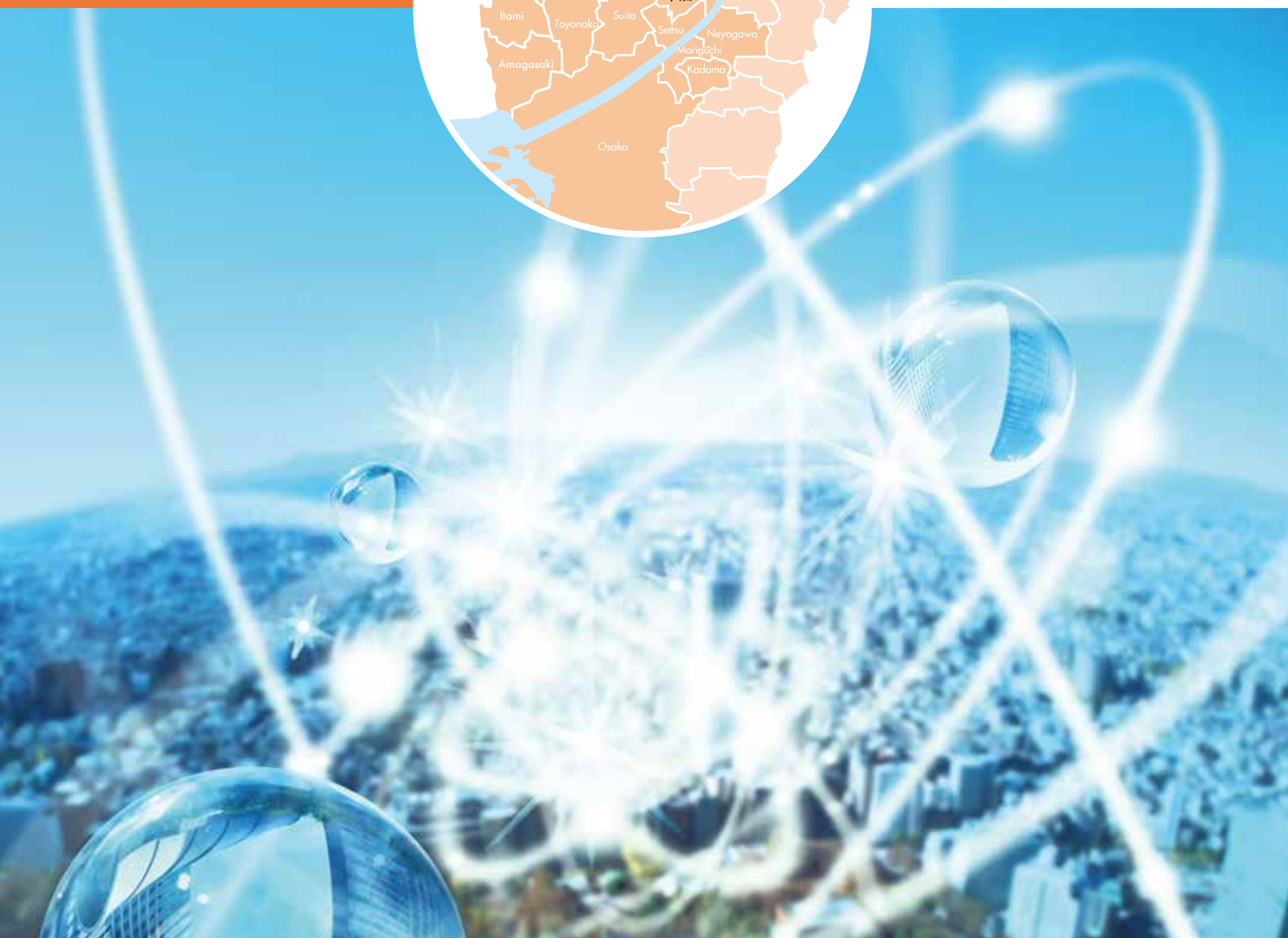
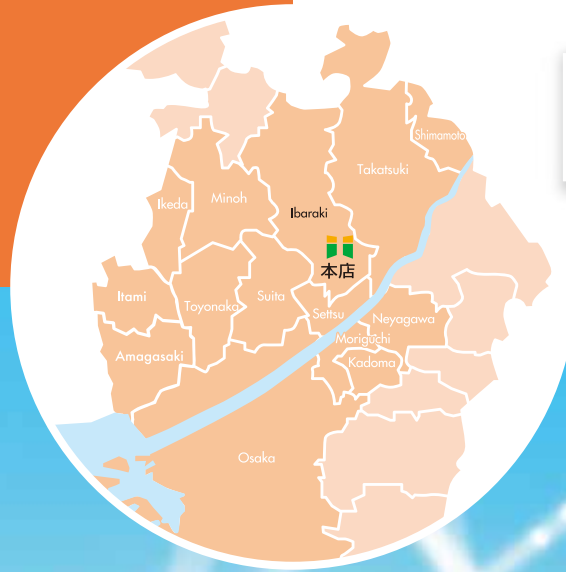
The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

# 景況レポート

2019年10~12月期 No.24

# Business Condition Report

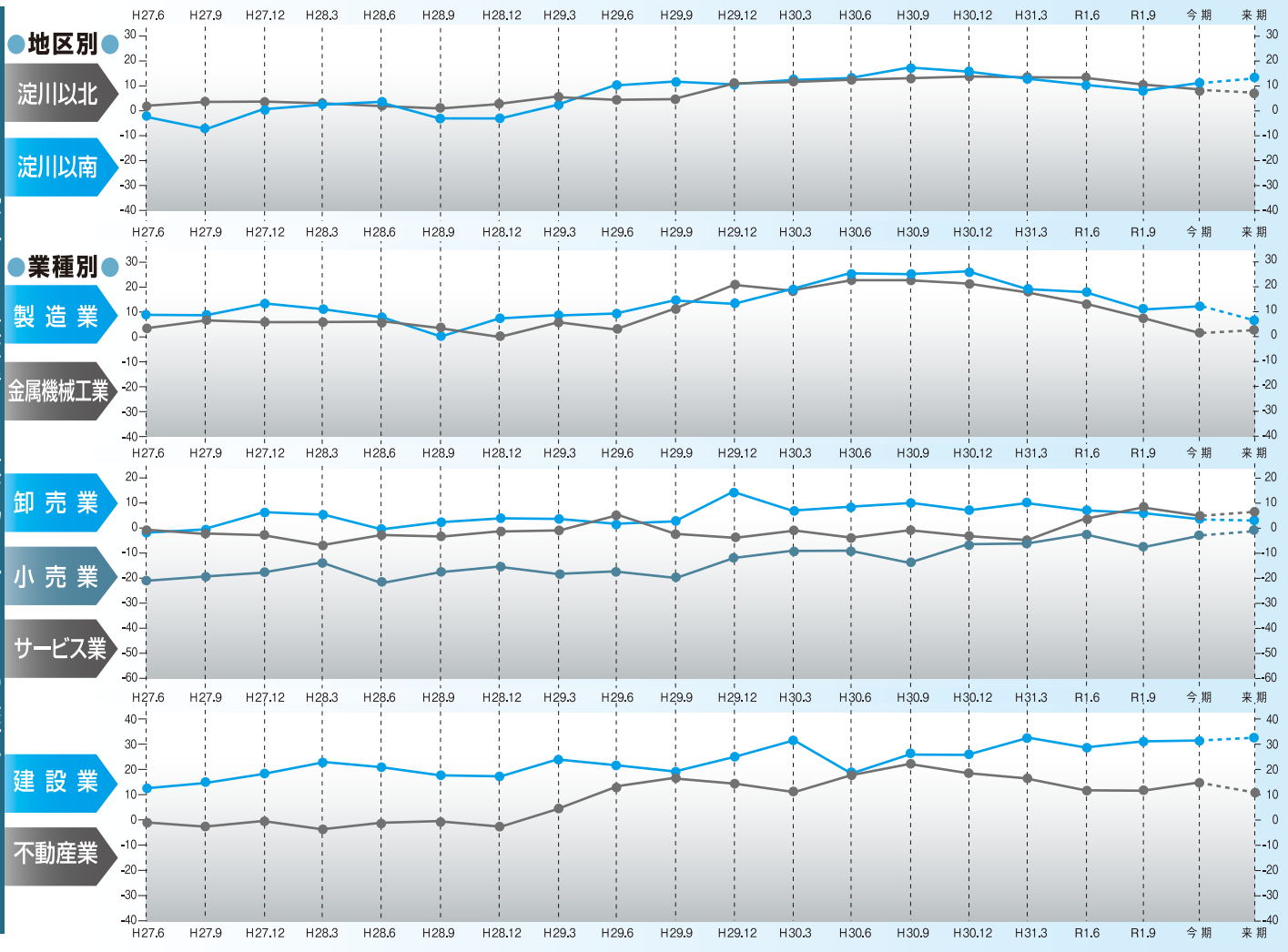


この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



地区別・業種別  
業況判断DIIの推移



## INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「2020年の景気見通し」……………12・13・14

**〈調査概要〉** 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)  
 調査時期……………2019年12月  
 調査対象期間…2019年10月～12月期 当期の実績(2019年7月～9月期との比較)  
 2020年1月～3月期 来期の見通し(2019年10月～12月期との比較)  
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査  
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業況	現状「良い」	現状「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人手	現状「過剰」	現状「不足」
借入の難易度	現状「容易」	現状「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

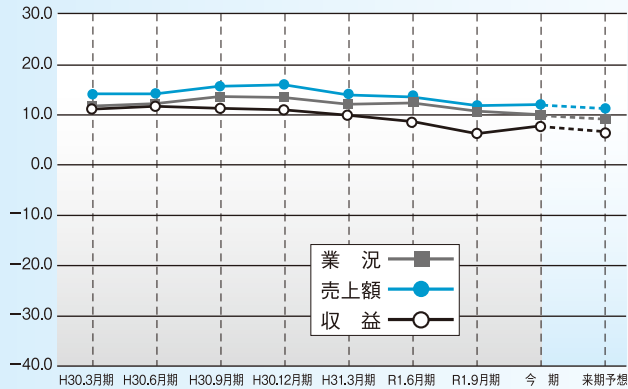
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合計(構成比)	
製造業	36	50	49	24	19	14	8	200	16.7%
金属機械工業	46	56	45	24	19	3	7	200	16.7%
卸売業	42	28	18	16	8	6	2	120	10.0%
小売業	84	23	19	8	5	8	3	150	12.5%
サービス業	54	42	36	12	25	21	10	200	16.7%
建設業	58	56	60	14	5	5	2	200	16.7%
不動産業	85	31	9	1	3	—	1	130	10.8%
合計	405	286	236	99	84	57	33	1,200	100.0%
(構成比)	33.8%	23.8%	19.7%	8.3%	7.0%	4.8%	2.8%	100.0%	—

\*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北  
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

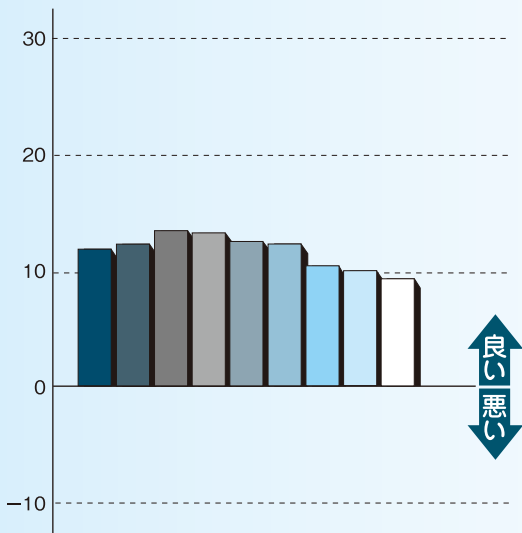
■ 業況・売上額・収益



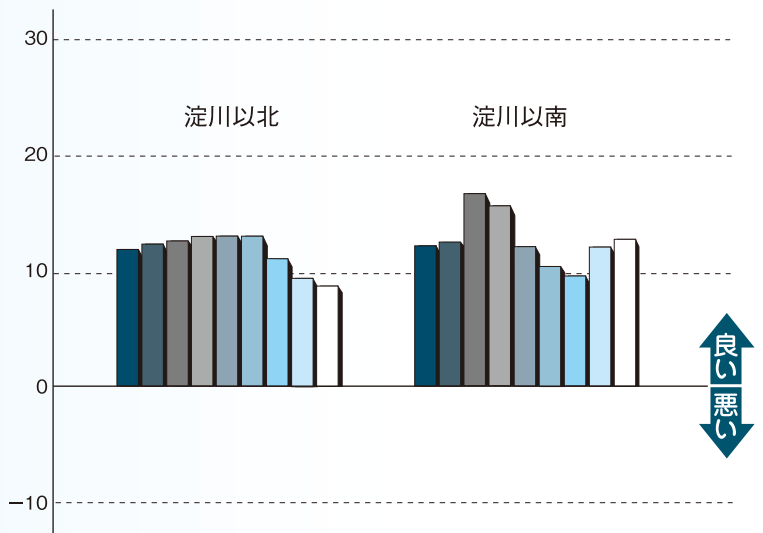
■ 全業種総合 DI値の推移

	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	R1.9	今期	来期予想
業況	12.1	12.5	13.8	13.6	12.7	12.5	10.6	10.0	9.3
売上額	14.8	14.8	15.9	16.2	14.4	14.1	11.8	12.0	11.2
受注残	22.9	20.0	20.8	23.7	23.5	17.1	11.1	14.1	11.6
施工高	31.7	18.5	17.0	23.0	28.5	25.0	25.0	30.5	27.5
収益	11.8	12.1	11.5	11.1	10.0	8.7	6.3	7.9	7.1
販売価格	4.9	5.1	4.5	5.1	6.1	5.2	4.9	7.4	5.4
原材料仕入価格	11.7	13.4	11.4	12.6	13.7	13.7	11.6	14.1	10.9
在庫	-2.0	-1.8	-2.5	-1.6	-1.9	-0.9	-1.5	-0.5	-1.2
資金繰り	0.0	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	0.7	0.2	0.0	0.3
従業員残業時間	9.8	6.1	8.2	8.8	9.3	7.3	5.7	6.1	5.6
従業員人手	-19.4	-18.3	-20.3	-20.6	-21.9	-20.8	-20.5	-20.2	-19.7
設備状況	-7.5	-7.1	-7.2	-7.2	-8.1	-8.0	-7.8	-7.5	-6.8

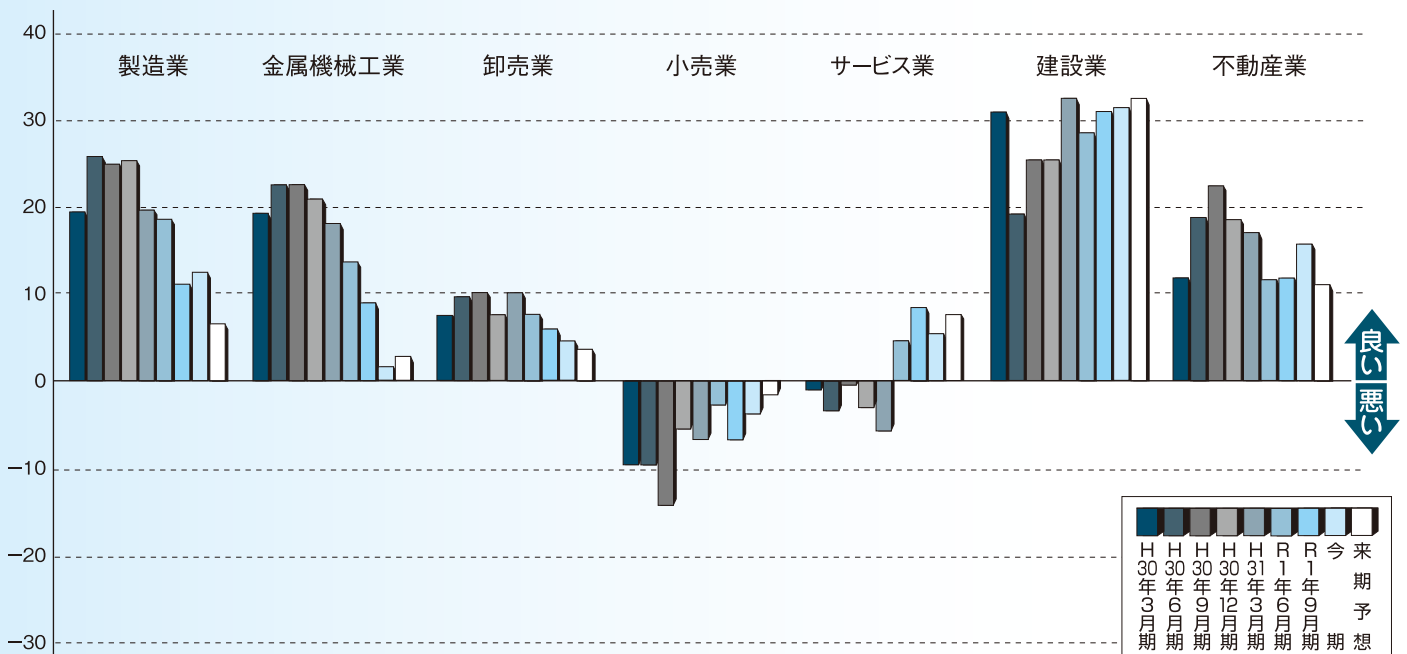
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



## 業況について

### 2019年10月～12月期 ～業況は横ばい～

2019年10月～12月期、全業種の業況判断(DI)は10.0(前期比0.6ポイント減)となり、横ばいとなった。消費増税前調査(9月)今期予想(10.5)の範囲内の動きで増税の影響は少なかった。

来期予想の業況判断(9.3)は、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

#### 《業種別》

#### 一改善は「不動産業」「小売業」、悪化は「金属機械工業」「サービス業」など一

業種別にみると、3ポイント以上改善したのは「不動産業」15.4(前期比3.8ポイント増)や「小売業」▲3.4(同3.3ポイント増)で一方、3ポイント以上悪化したのは「サービス業」5.0(同3.0ポイント減)、「金属機械工業」1.5(同7.0ポイント減)となった。

その他は以下のとおり建設業31.5(同0.5ポイント増)、製造業12.0(同1.5ポイント増)、卸売業4.2(同1.7ポイント減)。

#### ～淀川以北地域は小幅に悪化、淀川以南地域は小幅に改善(5四半期ぶり前期比プラス)～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は9.4(前期比1.7ポイント減)となり、小幅に悪化となった。淀川以南地域は同12.2(前期比2.9ポイント増)となり、5四半期ぶりの前期比プラスで小幅に改善となった。

淀川北地域の業種別は、小売業(前期▲4.3→今期0.9)、不動産業(同9.1→同12.1)などで改善した一方、サービス業(同6.9→同1.9)や金属機械工業(同8.7→同1.3)などで悪化。淀川以南地域の業種別は、建設業(前期36.1→今期43.2)、不動産業(同19.3→同25.8)、サービス業(同12.2→同17.0)、製造業(同▲2.0→同11.8)で改善した一方、金属機械工業(同7.7→同2.5)、卸売業(同10.3→同2.5)、小売業(同▲15.1→▲18.1)は悪化。

来期の業況判断予想の淀川以北地域(8.3)は、小幅に低下するとの見通しとなっている。淀川以南地域(12.9)は横ばいの見通しとなっている。

## 売上額・収益の動き

### ～売上額は横ばい、収益は小幅改善～

売上額判断(DI)は12.0(前期比0.2ポイント増)となり、横ばいとなった。収益判断(DI)は7.9(前期比1.6ポイント増)となり、小幅に改善となった。

来期予想の売上額判断(11.2)、収益判断(7.1)は、いずれも横ばいで推移するとの見通しとなっている。

## 販売価格・原材料・仕入価格の動き

### ～販売価格は小幅に改善、原材料(仕入)価格は小幅悪化～

販売価格判断(DI)は7.4(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。原材料・仕入価格判断(DI)は14.1(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に悪化となった。

来期予想の販売価格判断(5.4)は、小幅に悪化の見通しとなった。原材料・仕入価格判断(10.9)は、改善の見通しとなっている。

## 資金繰り・雇用面の動き

### ～資金繰り、人手とも横ばい～

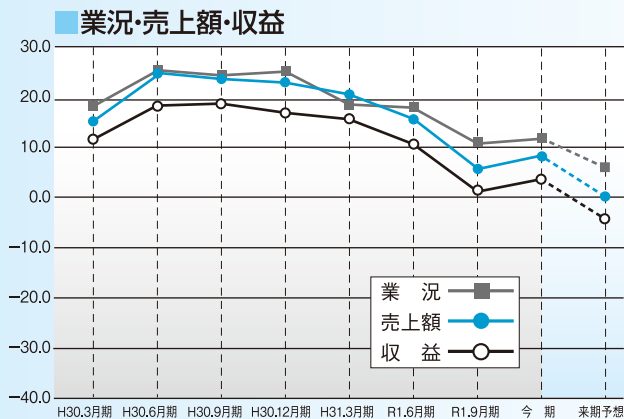
資金繰り判断(DI)は0.0(前期比0.2ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲20.2(前期比0.3ポイント増)となり、横ばいとなった。人手過剰とする企業の割合は前期(1.4%)→今期(1.7%)、不足とする企業の割合は前期(21.9%)→今期(21.9%)。

## 経営上の問題点

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	同業者間の競争の激化	46.5%	人手不足	36.5%	売上の停滞・減少	29.0%	利幅の縮小	20.0%	原材料・料金価格高	15.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化	47.0%	人手不足	36.0%	売上の停滞・減少	25.0%	利幅の縮小	21.5%	工場・狭小、機械の老朽化	17.5%
卸売業	同業者間の競争の激化	62.5%	売上の停滞・減少	31.7%	利幅の縮小	23.3%	輸入品との競争の激化	20.8%	・人手不足(同率) ・為替レートの変動	10.8%
小売業	同業者間の競争の激化	39.3%	大型店との競争激化	38.0%	売上の停滞・減少	35.3%	商店街の集客力の低下	20.7%	商圏人口の減少	17.3%
サービス業	同業者間の競争の激化	55.5%	人手不足	33.0%	人件費の増加	27.5%	売上の停滞・減少	27.0%	利幅の縮小原	12.0%
建設業	人手不足	55.0%	同業者間の競争の激化	43.5%	下請けの確保難	34.0%	利幅の縮小	20.5%	材料・材料価格の上昇	15.0%
不動産業	商品物件の不足	64.6%	同業者間の競争の激化	54.6%	商品物件の高騰	43.8%	利幅の縮小	20.8%	大企業との競争の激化	16.2%

## 当面の重点経営施策

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	販路を広げる	59.5%	経費を節減	42.5%	人材確保	28.5%	情報力を強化	25.0%	新製品・技術を開発	24.0%
金属機械工業	販路を広げる	58.0%	経費を節減	48.5%	人材確保	37.0%	情報力を強化	22.5%	新製品・技術を開発	16.5%
卸売業	販路を広げる	76.7%	経費を節減	52.5%	情報力を強化	33.3%	品揃えを充実	24.2%	提携先を見つける	20.0%
小売業	経費を節減	47.3%	宣伝・広告を強化	44.0%	品揃えを充実	34.7%	売れ筋商品を取扱う	32.7%	商店街事業を活性化	22.0%
サービス業	経費を節減	55.0%	販路を広げる	43.5%	宣伝・広告を強化	34.5%	人材確保	34.0%	技術力を強化	15.5%
建設業	人材確保	59.0%	経費を節減	47.0%	販路を広げる	46.0%	情報力を強化	28.5%	技術力を強化	21.5%
不動産業	情報力を強化	85.4%	宣伝・広告を強化	40.8%	販路を広げる	34.6%	経費を節減	27.7%	提携先を見つける	11.5%



### 製造業 DI値の推移

	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	R1.9	今期	来期予想
業況	19.0	26.0	25.0	25.5	19.5	18.5	10.5	12.0	6.0
売上額	15.5	25.0	24.0	23.0	21.0	16.0	5.5	8.0	0.0
受注残	19.0	27.0	24.0	22.0	19.5	13.0	4.5	7.5	1.0
収益	12.0	19.0	19.5	17.5	16.0	10.5	1.0	3.5	-4.0
販売価格	4.5	5.0	6.0	5.5	6.5	7.0	2.5	3.5	0.5
原材料価格	12.5	11.5	10.5	12.5	15.5	16.5	10.0	13.5	9.0
在庫	2.5	2.0	0.5	3.0	3.0	3.5	3.0	2.5	0.0
資金繰り	6.5	6.0	6.5	11.5	5.0	6.5	0.0	4.5	2.5
従業員残業時間	13.5	11.0	13.0	12.0	14.0	8.5	3.5	6.5	5.5
従業員人手	-18.5	-20.0	-22.0	-22.5	-22.5	-23.5	-22.0	-24.5	-24.0
設備状況	-11.5	-11.0	-12.5	-11.0	-13.5	-12.5	-12.5	-9.0	-8.0

## 業況について

### 2019年10月～12月期 ～業況は小幅改善～

2019年10月～12月期、製造業の業況判断(DI)は12.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。DIは4四半期ぶりの前期比プラスとなったが前年同期比でマイナス13.5ポイント低下で、来期は更にDIは低下を予想しており業況の悪化は強まる気配が伺われる。

最多納入先別にみる業況判断(DI)では、改善したのは「小売・最終需要家向け」(前期23.8→今期27.8)、「中小メーカー向け」(同▲5.6→同0.0)となった。悪化は「大メーカー向け」(同33.3→同29.8)、「問屋・商社向け」(同26.1→同22.7)だった。

来期予想の業況判断(6.0)は、悪化するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	22	47	113	18
良い～悪い	24	5	14	0	5
DI	12.0	22.7	29.8	0.0	27.8

## 売上額・収益・受注残の動き

### ～売上額、収益、受注残とも改善～

売上額判断(DI)は8.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。収益判断(DI)は3.5(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。受注残判断(DI)は7.5(前期比3.0ポイント増)となり、改善となった。

来期予想の売上額判断(0.0)は、悪化の見通しとなっている。収益判断(▲4.0)は、悪化するとの見通しとなった。受注残判断(1.0)は、悪化の見通しとなっている。

## 販売価格・原材料価格の動き

### ～販売価格は横ばい、原材料価格は悪化～

販売価格判断(DI)は3.5(前期比1.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は13.5(前期比3.5ポイント増)となり、悪化となった。来期予想の販売価格判断(0.5)は、悪化するとの見通しとなっている。原材料価格判断(9.0)は、改善するとの見通しとなっている。

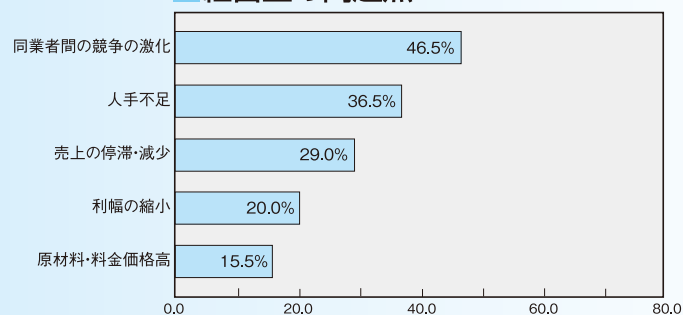
## 資金繰り・雇用面の動き

### ～資金繰りは改善、人手(▲24.5)は悪化～

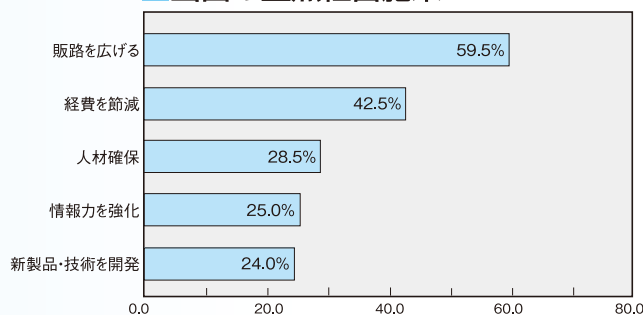
資金繰り判断(DI)は4.5(前期比4.5ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲24.5(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(1.0%)→今期(1.5%)、適正とした企業の割合は前期(76.0%)→今期(72.5%)、不足とした企業は前期(23.0%)→今期(26.0%)。

## 経営上の問題点



## 当面の重点経営施策

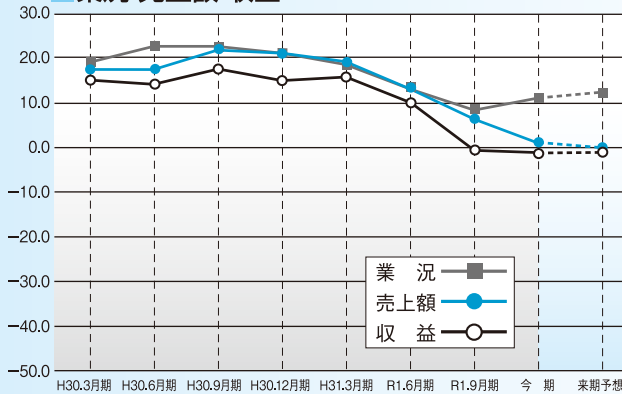


## 企業のコメント



- ・前半は雨も多く、又11月以降は気温が比較的高く冬物衣料に影響がでた。(婦人服・子供服製造)
- ・家電製品向けの段ボール需要が好調で、かなり売上は上昇となった。(段ボール製造)
- ・受注は、多品種や少ロット、短納期などオファーは厳しい、この状況は当面続くと思われる。(印刷業)
- ・ビジネスマッチング等、イベントに積極的に参加することで新規開拓を図りたい。(紙加工)
- ・ビジネスマッチングフェアに参加して新規取引先からの受注に繋がった。(精密機械製造)
- ・自動車関連が低調だった為、売上高に影響がでた。(工業用精密テープ)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	R1.9	今	来
業況	18.5	22.5	22.5	21.0	18.0	13.5	8.5	1.5	2.5
売上額	17.5	17.5	21.5	21.0	19.0	13.5	6.0	1.0	0.0
受注残	17.0	17.0	19.5	21.0	18.5	12.5	3.0	3.5	2.0
収益	15.0	14.0	17.5	15.0	16.0	10.0	-0.5	-1.0	-1.0
販売価格	4.5	4.5	3.0	4.0	2.5	0.5	-1.0	2.5	4.0
原材料価格	11.0	10.5	9.0	10.5	9.5	11.0	6.0	8.0	8.0
在庫	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	1.0	0.0	0.0	0.5
資金繰り	3.5	-0.5	7.0	6.5	7.0	7.5	6.0	3.0	2.5
従業員残業時間	13.5	9.0	8.0	12.0	12.5	9.5	6.0	3.0	1.5
従業員人手	-23.0	-26.5	-24.5	-22.0	-26.5	-25.0	-22.0	-19.0	-17.5
設備状況	-11.0	-12.0	-12.0	-13.5	-14.5	-12.5	-10.5	-12.0	-11.0

業況について

2019年10月～12月期 ～業況は悪化～

2019年10月～12月期、金属機械工業の業況判断(DI)は1.5(前期比7.0ポイント減)となり、5四半期連続の前期比マイナスで悪化となった。前年同期比で19.5ポイント低下しており、この1年でかなり悪化が進んでいる。最多納入先別の業況判断(DI)は、前期比プラスが「大メーカー向け」(前期10.0→今期11.3)のみ、前期比マイナスは「問屋・商社向け」(同26.7→同13.3)、「中小メーカー向け」(同4.5→同▲3.7)など。来期予想も業況判断(2.5)は、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要
全体	200	15	71	107	5
良い～悪い	3	2	8	-4	-3
DI	1.5	13.3	11.3	-3.7	-42.9

売上額・収益・受注の動き

～売上額は悪化、受注残は横ばい、収益も横ばい～

売上額判断(DI)は1.0(前期比5.0ポイント減)となり、悪化となった。(3四半期連続して5ポイント以上の下げ)受注残判断(DI)は3.5(前期比0.5ポイント増)となり、4月～9月に大きく落ち込んだまま横ばいの推移となった。収益判断(DI)は▲1.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。

来期予想の売上額判断(0.0)は、ほぼ横ばいの見通しとなっている。受注残判断(2.0)は、小幅に悪化するとの見通しとなっている。収益判断(▲1.0)は、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は改善、原材料価格は小幅悪化～

販売価格判断(DI)は2.5(前期比3.5ポイント増)となり、改善となった。原材料価格判断(DI)は8.0(前期比2.0ポイント増)となり、小幅に悪化となった。原材料価格の上昇が販売価格を押し上げる格好になった。

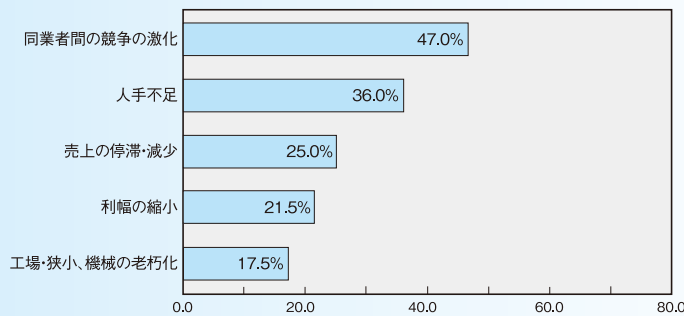
来期予想の販売価格判断(4.0)は、引き続き小幅に改善するとの見通しとなっている。原材料価格判断(8.0)は、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

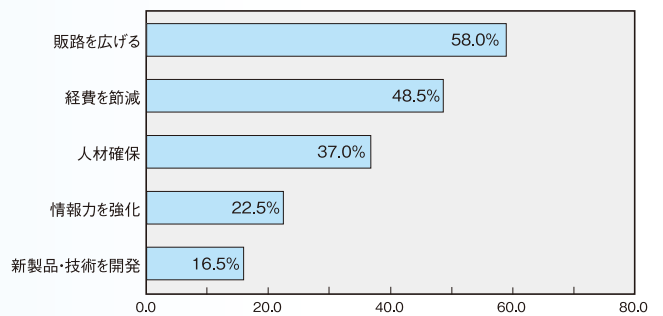
～資金繰りは小幅に悪化、人手は改善(3四半期連続)～

資金繰り判断(DI)は3.0(前期比3.0ポイント減)となり、悪化となった。人手判断(DI)は▲19.0(前期比3.0ポイント増)となり、引き続きマイナス水準ながら3四半期連続の改善となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(0.5%)→今期(2.5%)、適正とした企業の割合は前期(77.0%)→今期(76.0%)、不足とした企業の割合は前期(22.5%)→今期(21.5%)となった。

経営上の問題点



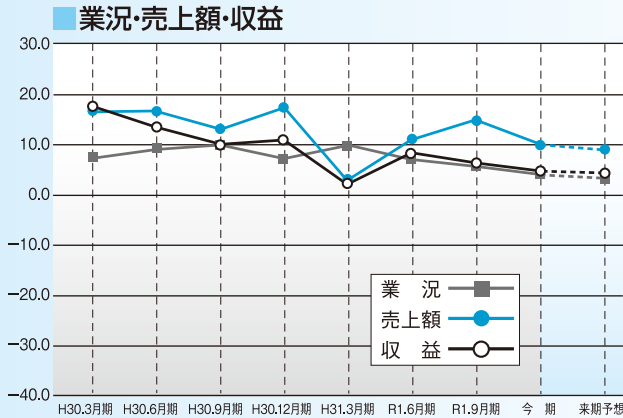
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・新規取引先開拓に成功して受注量は増加となった。外国人の採用で人手不足は解消し生産性も改善した。(金属プレス加工)
- ・受注が好調で、売上高は去年の過去最高を更新出来る見通しである。ただ人手は依然として不足している。(建築金物製造)
- ・医療機器等に使用するプラスチック製品の受注が増えており、売上や利益は増加している。材料代、外注費などの先行資金も増えて、資金繰りは窮屈になっている。(アルミ、樹脂金型)
- ・原材料の値上げ要請に応じたが、販売価格には転嫁ができておらず利幅は小さくなった。(ステンレス製器具製造)
- ・売上は前期並みとなった。受注は前半好調であったが、後半はやや低調となった。先行きに不安を感じている。(電気精密機器部品製造)
- ・売上、収益は、やや減少となった。受注残も少し減ってきている。景気は悪くなっている。(段ボール用刃物製造)



### 卸売業 DI値の推移

	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	R1.9	今期	来期予想
業況	7.5	9.2	10.0	7.5	10.0	7.5	5.9	4.2	3.3
売上額	16.6	16.7	13.3	17.5	3.3	10.8	15.0	10.0	9.2
収益	17.5	13.3	10.0	10.8	2.5	8.4	6.6	5.0	4.2
販売価格	3.4	8.3	9.2	7.5	7.5	3.4	2.5	5.0	-0.9
仕入価格	8.3	13.3	10.8	11.7	10.0	8.4	6.7	6.7	4.1
在庫	0.0	0.9	0.8	1.7	0.0	3.3	-0.9	0.8	-0.8
資金繰り	-1.6	-2.5	-2.5	0.9	-10.8	-3.3	-0.8	2.5	5.0
従業員残業時間	5.0	4.1	5.9	2.5	2.5	6.7	4.2	4.1	3.3
従業員人手	-15.0	-11.7	-12.5	-12.5	-8.3	-14.2	-8.4	-10.8	-9.2
設備状況	-1.6	0.8	-2.5	-2.5	-2.5	-4.2	-4.2	-3.4	-3.4

### 業況について

#### 2019年10月～12月期 ～業況は小幅に悪化～

2019年10月～12月期、卸売業の業況判断(DI)は4.2(前期比1.7ポイント減)となり、小幅に悪化となった。(3四半期連続で悪化幅広がる)最多納入先別の業況判断(DI)が改善したのは「問屋・商社向け」(前期▲8.7→今期8.7)で四半期ぶりにプラスに転換となった。悪化したのは「中小メーカー向け」(同19.0→同9.3)、「大メーカー向け」(同4.8→0.0)、「小売業者向け」(同0.0→▲2.9)。来期予想の業況判断(3.3)は、横ばいとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	23	20	43	34
良い～悪い	5	2	0	4	-1
DI	4.2	8.7	0.0	9.3	-2.9

### 売上額・収益の動き

#### ～売上額は悪化、収益は小幅悪化～

売上額判断(DI)は10.0(前期比5.0ポイント減)となり、悪化となった。収益判断(DI)は5.0(前期比1.6ポイント減)となり、小幅に悪化となった。(2四半期連続)来期予想の売上額判断(9.2)、収益判断(4.2)は、いずれも横ばいで推移するとの見通しとなっている。

### 販売価格・仕入価格の動き

#### ～販売価格は小幅改善、仕入価格は横ばい～

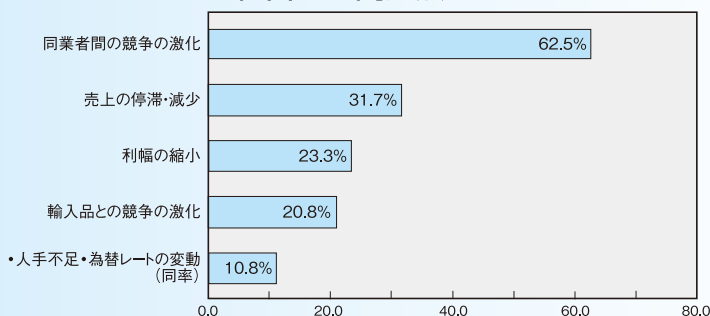
販売価格判断(DI)は5.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。仕入価格判断(DI)は6.7(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。来期予想の販売価格(▲0.9)は、悪化するとの見通しとなっている。仕入価格判断(4.1)は小幅に改善するとの見通しとなっている。

### 在庫・資金繰り・雇用面の動き

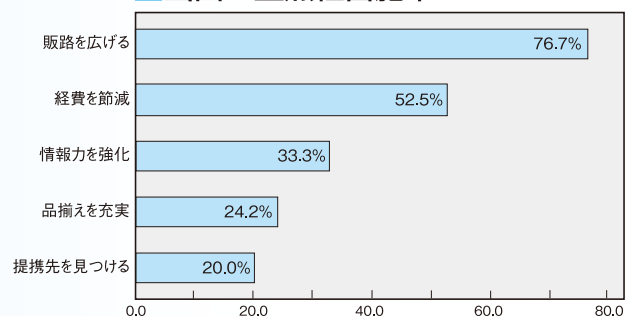
#### ～在庫は小幅改善、資金繰りは改善、人手は小幅悪化～

在庫判断(DI)は0.8(前期比1.7ポイント増)となり、小幅に改善となった。資金繰り判断(DI)は2.5(前期比3.3ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲10.8(前期比2.4ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(3.3%)→今期(2.5%)、適正とした企業の割合は前期(85.0%)→今期(84.2%)、不足とした企業の割合は前期(11.7%)→今期(13.3%)となった。

### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策



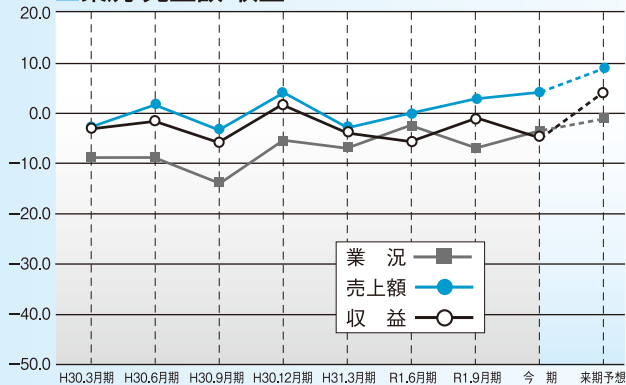
### 企業のコメント



- ・売上は単月で過去最高になるなど好調だった。仕入値も落ち着いており在庫は十分に確保できている。(生鮮魚介類加工品卸)
- ・九州方面からの受注は好調を維持した。(土木用機械)
- ・10月の消費税増税にともない、価格改定を実施したところ売上を減少させる結果となった。ただ、これは一時的で来期は回復すると見ている。(家具・建具・じゅう器等卸)
- ・人材確保で人件費負担が大きく影響して収益を圧迫している。(介護用品・医薬品卸)
- ・給湯器等の買い替え時期で売上は増加を期待している。(住宅設備販売)
- ・気温が比較的高かったので冬物の肌着類は低調な売れ行きとなった。(肌着・ストッキング卸)



業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	R1.9	今期	来期予想
業況	-9.3	-9.3	-14.0	-5.4	-6.7	-2.6	-6.7	-3.4	-1.3
売上額	-3.3	2.0	-3.3	4.0	-3.3	0.0	3.4	4.7	9.3
収益	-3.3	-1.4	-5.3	2.0	-4.7	-5.3	-1.3	-4.7	4.7
販売価格	6.0	6.0	2.6	6.7	-1.3	4.6	4.0	10.0	8.0
仕入価格	14.7	13.3	8.0	9.3	6.0	9.3	10.7	13.3	10.7
在庫	4.6	4.0	0.0	2.6	0.7	2.0	4.0	4.7	4.0
資金繰り	-6.7	-6.7	-11.3	-9.4	-10.0	-12.0	-8.7	-7.3	-7.3
従業員残業時間	3.4	0.0	3.4	4.6	3.3	0.7	0.7	2.0	2.7
従業員人手	-9.4	-10.0	-10.7	-9.4	-10.7	-10.6	-13.3	-10.0	-9.3
設備状況	-3.3	-2.7	-4.0	-2.0	-2.7	-4.7	-4.0	-3.3	-3.4

業況について

2019年10月～12月期 ～業況は改善～

2019年10月～12月期、小売業の業況判断(DI)は▲3.4(前期比3.3ポイント増)となり、改善となった。店舗立地地域別に業況判断(DI)は「住宅地隣接商店街」(前期▲10.3→今期▲2.6)、「駅周辺商店街」(前期▲9.4→今期▲3.4)で改善となった。「その他」(前期0.0→今期▲3.8)。

来期予想の業況判断(▲1.3)は、小幅に改善するとの見通しとなっている。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	59	39	52
良い～悪い	-5	-2	-1	-2
DI	-3.3	-3.4	-2.6	-3.8

売上額・収益の動き

～売上額は小幅改善、収益は悪化～

売上額判断(DI)は4.7(前期比1.3ポイント増)となり、小幅に改善となった。2014年4月に消費増税(5%→8%)が実施された直後の6月調査ではDIは▲31.3となり、前期比25.3ポイントと大きく低下となったが、今回の消費増税(10月/8%→10%)直後の調査では低下は見られなかった。収益判断(DI)は▲4.7(前期比3.4ポイント減)となり、悪化となった。仕入価格の上昇や残業代などコスト増を吸収できなかったと見られる。

来期予想の売上額判断(9.3)、収益判断(4.7)は、いずれも改善するとの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は小幅悪化～

販売価格判断(DI)は10.0(前期比6.0ポイント増)となり、改善となった。仕入価格判断(DI)は13.3(前期比2.6ポイント増)となり、小幅に悪化となった。来期予想の販売価格判断(8.0)は、小幅に悪化するとの見通しとなっている。仕入価格判断(10.7)は、小幅に改善するとの見通しとなっている。

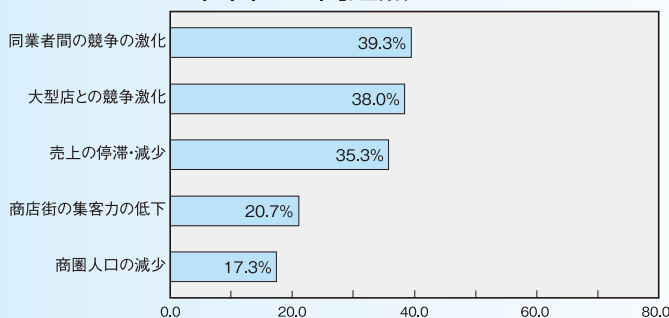
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは小幅改善、人手は改善～

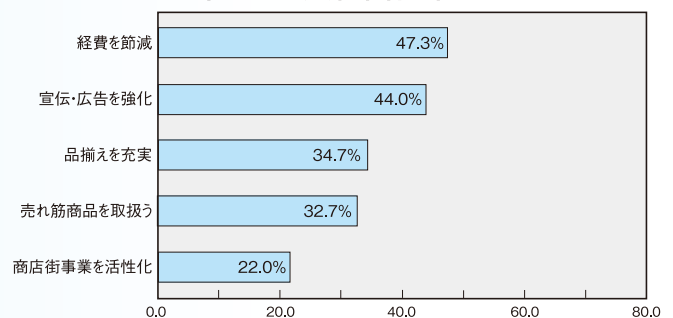
資金繰り判断(DI)は▲7.3(前期比1.4ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断(DI)は▲10.0(前期比3.3ポイント増)となり、改善となった。来期予想の資金繰り判断(▲7.3)は、横ばいの見通しとなっている。人手判断(▲9.3)は、横ばいの見通しとなっている。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(0.7%)→今期(1.3%)、適正とした企業の割合は前期(85.3%)→今期(87.4%)、不足とした企業の割合は前期(14.0%)→今期(11.3%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

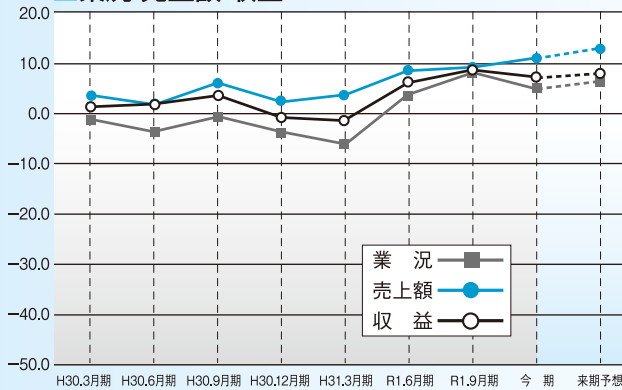


企業のコメント



- ・高齢者向け電動自転車の販売が好調で売上は伸びている。(自転車販売・修理)
- ・消費増税前の駆け込みの反動で10～11月の売上は落ち込んだ。(化粧品)
- ・年末、年始向けのお菓子需要が好調で売上を伸ばした。生産ラインの充実を今後ともしていきたい。(和菓子小売)
- ・ネット販売が好調で売上、収益とも増加した。キャッシュレス決済によるポイント還元の効果はあまり受けていない。(酒類小売)
- ・新店舗オープンにともない、在庫はかなり増えている。ネット販売が好調で海外展開に成功している。(紳士服卸)
- ・野菜の仕入価格が上昇した影響で収益は減少となった。販売価格の引き上げは客足減少が怖い。(中華料理店経営)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	R1.9	今期	来期予想
業況	-1.0	-3.0	-0.5	-3.0	-5.5	4.5	8.0	5.0	7.0
売上額	3.0	2.0	6.0	2.5	4.0	9.0	9.5	11.0	13.0
収益	1.5	2.0	3.0	-0.5	-1.5	6.5	9.0	7.5	8.0
料金価格	0.0	2.5	1.0	0.0	3.0	4.5	5.0	5.5	5.0
材料価格	3.0	7.0	4.0	5.5	6.0	4.5	8.0	9.0	8.0
資金繰り	-6.5	-5.0	-7.0	-9.5	-7.0	-3.0	-0.5	-7.0	-4.5
従業員残業時間	9.5	4.5	4.5	3.5	4.0	1.5	7.0	7.5	7.0
従業員人手	-20.0	-18.0	-20.5	-16.5	-24.0	-17.5	-20.5	-20.5	-21.5
設備状況	-11.0	-9.5	-7.0	-5.5	-7.1	-7.0	-5.5	-9.5	-8.0

業況について

2019年10月～12月期 ～業況は悪化～

2019年10月～12月期、サービス業の業況判断(DI)は5.0(前期比3.0ポイント減)となり、悪化となった。(3四半期ぶり)  
来期予想の業況判断(7.0)は、小幅に改善するとの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額は小幅改善、収益は小幅悪化～

売上額判断(DI)は11.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。2014年4月に消費税が実施された直後の6月調査ではDIは▲3.5となり、前期比13.5ポイントの悪化でした。今回、落ち込みは見られなかった。収益判断(DI)は7.5(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。  
来期予想の売上額判断(13.0)は、小幅に改善するとの見通しとなっている。収益判断(8.0)は、横ばいの見通しとなっている。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格、材料価格とも横ばい～

料金価格判断(DI)は5.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。材料価格判断(DI)も9.0(前期比1.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。  
来期予想の料金価格判断(5.0)は、横ばいの見通しとなっている。材料価格判断(8.0)も、ほぼ横ばいの見通しとなっている。

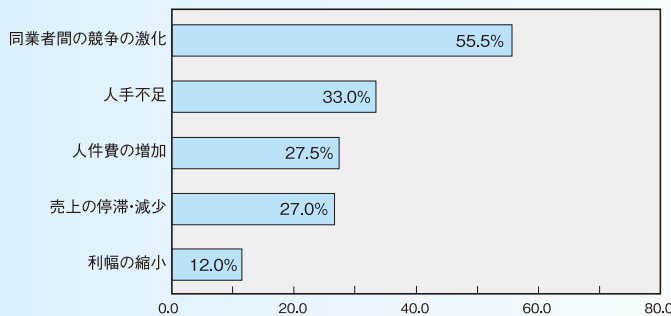
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは悪化、人手(▲20.5)は横ばい～

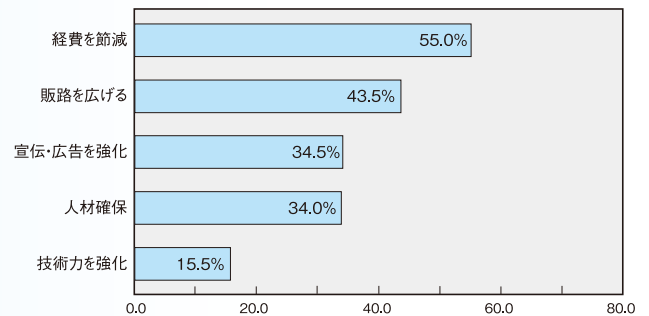
資金繰り判断(DI)は▲7.0(前期比6.5ポイント減)となり、悪化となった。人手判断(DI)は▲20.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。  
人手は建設業(▲39.0)、製造業(▲24.5)に次いで不足の状況。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(2.5%)→今期(1.0%)、適正とした企業の割合は前期(74.5%)→今期(77.5%)、人手不足とした企業の割合は前期(23.0%)→今期(21.5%)となった。

■ 経営上の問題点



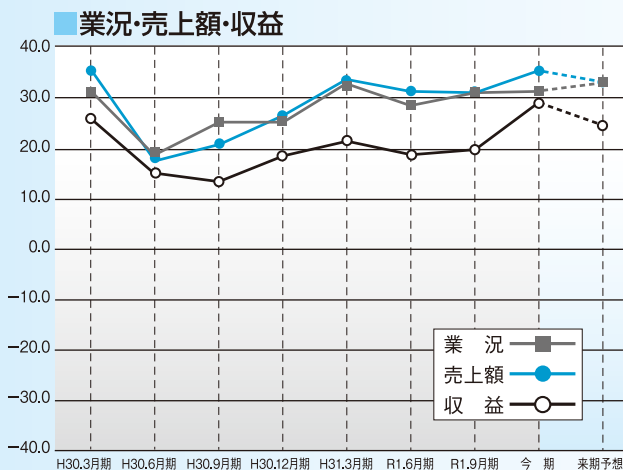
■ 当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 取引先が増えて、増収・増益となっている。(ビルメンテナンス業)
- ・ 消費税増税前の駆け込みで入校者数は増加した。(自動車教習所)
- ・ 運転手を確保するためには賃金の引き上げはやむを得ず、人件費の上昇は負担となっている。料金価格の引上げに努めているが燃料費などコスト増は避けられず収益を圧迫している。(運送業)
- ・ 最低賃金の引き上げで人件費は増加している。(警備)
- ・ 大阪市内はホテルが増え、競争は激しくなっている。今後更に競争激化で業況は厳しくなると予想される。(ホテル経営)
- ・ 消費税増税後は売上が大幅に減少している。(飲食業)



### 建設業 DI値の推移

	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	R1.9	今期	来期予想
業況	31.2	19.0	25.5	25.5	32.5	28.5	31.0	31.5	32.5
売上額	35.7	18.0	21.0	27.0	33.5	32.0	31.0	35.5	32.5
受注残	32.7	16.0	19.0	28.0	32.5	26.0	26.0	31.5	32.0
施工高	31.7	18.5	17.0	23.0	28.5	25.0	25.0	30.5	27.5
収益	26.2	15.5	13.5	19.0	22.0	19.5	20.0	29.0	24.0
請負価格	10.6	5.0	3.0	6.5	13.0	8.5	12.5	14.5	11.5
原材料・仕入価格	14.1	16.0	16.0	18.0	23.5	19.5	15.5	21.0	15.0
在庫	1.0	0.5	1.0	-1.5	0.5	-0.5	1.0	2.0	0.5
資金繰り	0.5	3.0	1.5	-0.5	4.5	5.0	3.0	6.5	7.5
従業員残業時間	16.6	8.5	14.5	20.0	21.5	17.5	14.5	14.5	15.0
従業員人手	-34.7	-28.2	-36.0	-44.0	-44.0	-40.5	-39.5	-39.0	-38.0
設備状況	-3.0	-3.5	-2.5	-5.0	-5.0	-5.0	-7.5	-5.0	-4.5

## 業況について

### 2019年10月～12月期 ～業況は横ばい～

2019年10月～12月期、建設業の業況判断(DI)は31.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいで引き続き高い水準の維持となった。請負先別の業況(DI)は「大企業向け」が引き続き好調維持。「大企業向け」(前期47.8→今期46.0)「官公庁向け」(同25.0→同28.1)、「中小企業向け」(同22.8→同27.4)、「個人向け」(同18.2→同9.5)となった。来期予想の業況判断(32.5)は、横ばいの見通しとなっている。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	32	63	84	21
良い～悪い	63	9	29	23	2
DI	31.5	28.1	46.0	27.4	9.5

## 売上額・収益・受注残の動き

### ～売上額は改善、収益は改善(調査開始以来の最高値)、受注残は改善～

売上額判断(DI)は35.5(前期比4.5ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は29.0(前期比9.0ポイント増)となり、施工高が進んだことなどから改善となった。(2009年の調査開始以来で最も高い数値)受注残判断(DI)は31.5(前期比5.5ポイント増)となり、改善となった。

来期予想の売上額判断(32.5)は、悪化すると見通しとなっている。収益判断(24.0)も、悪化すると見通しとなっている。受注残判断(32.0)は、引き続き好調に推移すると見通しとなっている。

## 請負価格・原材料価格の動き

### ～請負価格は小幅改善、原材料価格は悪化～

請負価格判断(DI)は14.5(前期比2.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。原材料価格判断(DI)は21.0(前期比5.5ポイント増)となり、悪化となった。(3四半期ぶり)

来期予想の請負価格判断(11.5)は、悪化すると見通しとなっている。原材料価格判断(15.0)は、改善すると見通しとなっている。

## 在庫・資金繰り・雇用面の動き

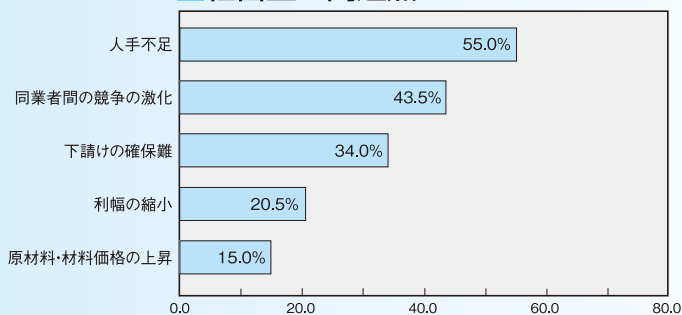
### ～在庫はほぼ横ばい、資金繰りは改善、人手(▲39.0)は横ばい～

在庫判断(DI)は2.0(前期比1.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。資金繰り判断(DI)は6.5(前期比3.5ポイント増)となり、改善となった。

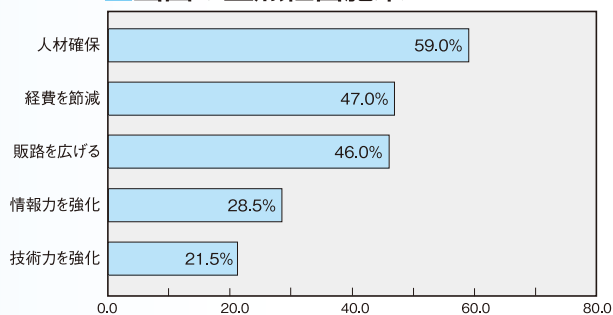
人手判断(DI)は▲39.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。

来期予想の在庫判断(0.5)は、小幅に悪化すると見通しとなっている。資金繰り判断(7.5)は、ほぼ横ばいの見通しとなっている。人手判断(▲38.0)は、ほぼ横ばいの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(1.5%)→今期(1.0%)、適正とした企業の割合は前期(57.5%)→今期(59.0%)、人手不足とした企業の割合は前期(41.0%)→今期(40.0%)となった。

## 経営上の問題点



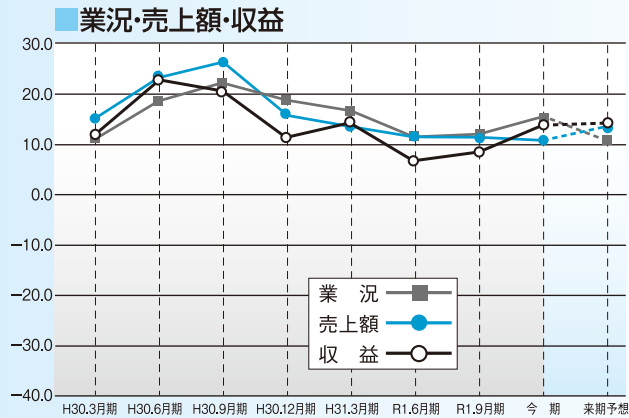
## 当面の重点経営施策



## 企業のコメント



- ・マンション等、ビル建設工事の受注は好調で安定している。人手を確保するために人件費は上昇している。(内装工事)
- ・ホテル、収益マンション等の新築工事の受注が増えており、業況は好調である。(建築工事)
- ・技術職の社員の高齢化が課題となっている。つづく人材が不足している。中途採用、新卒採用の社員のスキルアップに向け教育訓練の強化に努めている。(電気工事)
- ・職人の高齢化で外注依存が高まると考えている。ただ外注先の確保にも限界があり、今後は受注の見直し課題である。(防水工事)
- ・オリンピック以降の売上は減少を予想している。(地質調査)
- ・大口取引先からの受注が減少して売上は、やや減少となった。(総合工事)



### 不動産業 DI値の推移

	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	H31.3月期	R1.6月期	R1.9月期	今期	来期予想
業況	11.6	18.5	22.3	18.4	16.9	11.5	11.6	15.4	10.7
売上額	15.4	23.1	26.1	15.4	13.8	11.5	11.5	10.7	13.8
収益	12.3	23.1	20.7	11.5	14.6	7.0	8.5	13.8	14.7
販売価格	5.4	7.0	10.0	7.7	12.3	8.5	9.2	11.5	9.3
仕入価格	21.5	26.9	25.4	23.8	26.2	29.2	27.7	29.2	22.3
在庫	-26.1	-25.4	-22.4	-19.2	-23.1	-18.4	-21.6	-16.9	-14.6
資金繰り	3.0	-1.5	0.0	-2.3	1.6	-1.6	0.0	-4.7	-5.4
従業員残業時間	1.5	2.3	4.6	0.8	-0.8	3.1	0.0	1.5	0.8
従業員人手	-6.2	-3.9	-4.7	-6.2	-2.3	-2.3	-6.1	-6.9	-6.9

## 業況について

### 2019年10月～12月期 ～業況は改善～

2019年10月～12月期、不動産業の業況判断(DI)は15.4(前期比3.8ポイント増)となり、改善となった。業種内容別業況で改善が目立ったのは、「仲介管理」12.8で前期比10.4ポイントの改善となった。その他は以下のとおり「賃貸」21.4(前期比1.4ポイント増)、「建売」15.6(同0.5ポイント増)。

来期予想の業況判断(10.7)は、悪化するとの見通しとなっている。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	14	77	39
良い～悪い	20	3	12	5
DI	15.4	21.4	15.6	12.8

## 売上額・収益の動き

### ～売上額は横ばい、収益は改善(2四半期連続)～

売上額判断(DI)は10.7(前期比0.8ポイント減)となり、横ばいとなった。収益判断(DI)は13.8(前期比5.3ポイント増)となり、改善となった。(2四半期連続) 来期予想の売上額判断(13.8)は、改善するとの見通しとなっている。収益判断(14.7)は、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

## 販売価格・仕入価格の動き

### ～販売価格は小幅に改善、仕入価格は小幅に悪化～

販売価格判断(DI)は11.5(前期比2.3ポイント増)となり、小幅に改善となった。仕入価格判断(DI)は29.2(前期比1.5ポイント増)となり小幅に悪化となった。

来期予想の販売価格判断(9.3)は、小幅に悪化するとの見通しとなっている。仕入価格判断(22.3)は、改善するとの見通しとなっている。

## 在庫・資金繰り・雇用面の動き

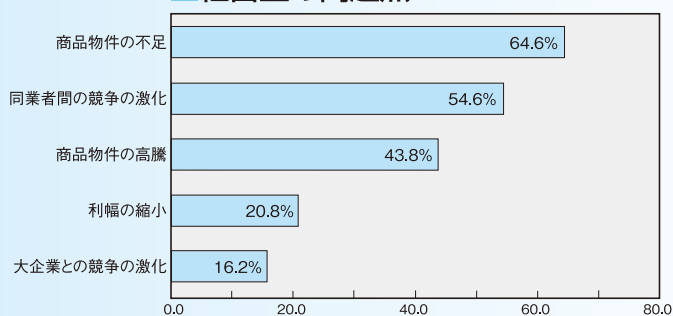
### ～在庫は改善、資金繰りは悪化、人手は横ばい～

在庫判断(DI)は▲16.9(前期比4.7ポイント増)となり、改善となった。資金繰り判断(DI)は▲4.7(前期比4.7ポイント減)となり、悪化となった。人手判断(DI)は▲6.9(前期比0.8ポイント減)となり、横ばいとなった。

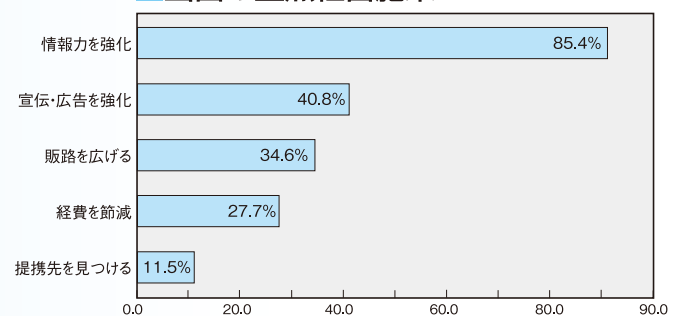
来期予想の在庫判断(▲14.6)は、小幅に改善するとの見通しとなっている。資金繰り判断(▲5.4)は、横ばいの見通しとなっている。従業員人手判断(▲6.9)は、横ばいとの見通しとなっている。

従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(0.8%)→今期(2.3%)、適正とした企業の割合は前期(92.3%)→今期(88.5%)、人手不足とした企業の割合は前期(6.9%)→今期(9.2%)となった。

## 経営上の問題点



## 当面の重点経営施策



## 企業のコメント



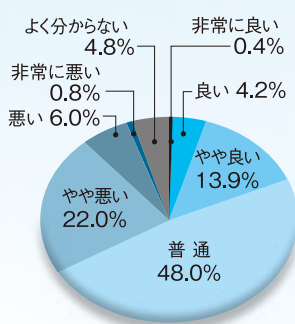
- ・ 大型の宅地分譲プロジェクトが成功して、売上、利益は大幅に増加した。(建売業・土地売買業)
- ・ 中古住宅の再販は順調である。売上、収益ともやや増加となった。(建売業・土地売買業)
- ・ 収益マンションの入居率は高く、収益は確保している。(不動産賃貸・管理業)
- ・ 最近では、アバマン、スルガ銀行関連の物件の持ち込みがある。(不動産売買・仲介・管理業)
- ・ 土地の仕入価格は高い。特に人気のあるところは競争も激しく仕入は困難な状況だった。(不動産仲介・販売業)
- ・ 住宅の販売戸数は伸びなかった。消費増税の影響があると考えている。(建売業)

今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「2020年の景気見通し」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2019年12月2日～6日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答は1199社（有効回答率99.9%）。

## 2020年の日本の景気 ～「良い」18.5%、「悪い」28.8%～

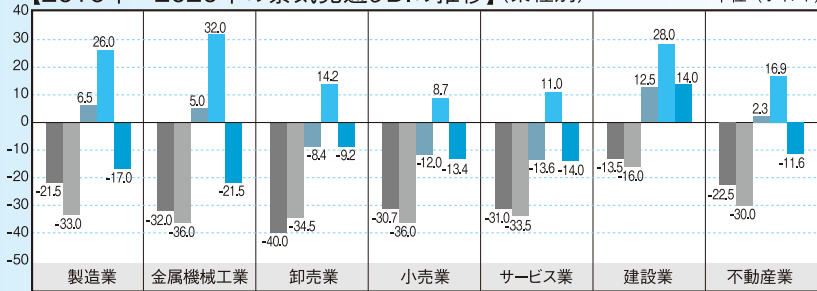
2020年の日本の景気について聞いたところ、「良い」（「非常に良い」「やや良い」含む）と回答した企業の割合は（前回32.8%→今回18.5%）前回調査（2019年の見通し）から14.3ポイント低下、一方「悪い」（「非常に悪い」「やや悪い」含む）は（前回12.4%→今回28.8%）同16.4ポイント増加しました。「普通」は48.0%でした。景気見通し判断DI（「良い」の回答の割合から「悪い」の回答の割合を差し引いた数値）は▲10.3で、前回調査（20.4）から30.7ポイントと大幅に低下となり、1年前より厳しい見方をしている企業が増えています。判断DIが前年を下回ったのは3年ぶり。

2020年の景気見通し（全業種）



調査対象年	良い				普通	悪い				よく分からない	DI値 [良い]-[悪い]	
	非常に良い	良い	やや良い	普通		やや悪い	悪い	非常に悪い				
2020年	18.5	0.4	4.2	13.9	48.0	28.8	22.0	6.0	0.8	4.8	-10.3	
2019年	32.8	0.5	6.8	25.5	53.7	12.4	9.8	2.5	0.1	1.1	20.4	
2018年	20.8	0.5	3.6	16.7	55.1	21.1	17.5	3.3	0.3	3.0	-0.3	
2017年	10.6	0.3	0.8	9.51	47.9	41.5	32.2	8.9	0.4	—	-30.9	
2016年	13.7	0.2	2.2	1.3	46.2	40.2	33.5	6.4	0.3	—	-26.5	
2020年・業種別	製造業	17.5	0.5	3.5	13.5	43.0	34.5	24.0	8.5	2.0	5.0	-17.0
	金属機械工業	14.0	0.0	2.5	11.5	45.5	35.5	25.0	9.5	1.0	5.0	-21.5
	卸売業	22.4	0.8	3.3	18.3	42.5	31.6	25.8	5.0	0.8	3.3	-9.2
	小売業	15.3	0.0	1.3	14.0	50.7	28.7	22.0	6.0	0.7	5.3	-13.4
	サービス業	15.1	0.0	3.0	12.1	50.3	29.1	23.6	5.0	0.5	5.5	-14.0
	建設業	30.5	1.5	10.0	19.0	49.5	16.5	13.0	3.5	0.0	3.5	14.0
	不動産業	13.8	0.0	4.6	9.2	55.4	25.4	22.3	3.1	0.0	5.4	-11.6

【2016年～2020年の景気見通しDIの推移】（業種別）



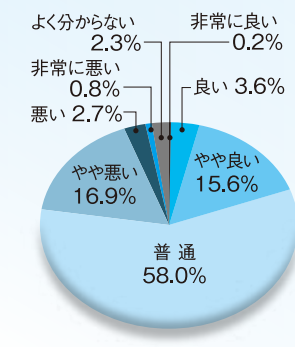
### ～6業種がマイナス水準へ～

業種別では、「建設業」を除く6業種で景気を「良い」と見込む企業の割合が、「悪い」と見込む企業の割合を下回りました。判断DI（「良い」-「悪い」）が前回調査から大きく低下したのは「金属機械工業」（前回32.0→今回▲21.5）53.5ポイント低下、「製造業」（前回26.0→今回▲17.0）43.0ポイント低下など。最も低下幅が小さかったのは「建設業」（前回28.0→今回14.0）14.0ポイントの低下でした。

## 2020年の業況 ～「良い」19.4%、「悪い」20.4%～

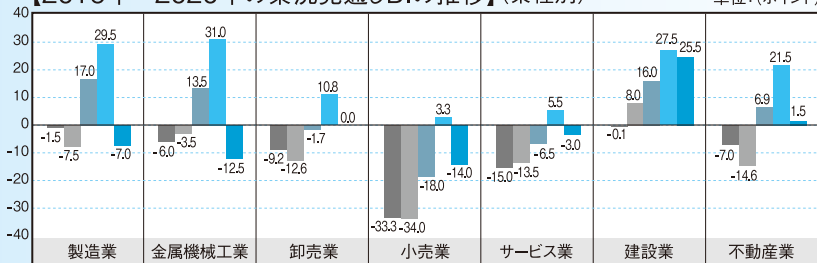
2020年の自社の業況について聞いたところ、業況は「良い」と回答した企業の割合は（前回30.9%→今回19.4%）前回調査から11.5ポイント低下、「悪い」は（前回11.5%→今回20.4%）同8.9ポイント増加しました。「普通」58.0%。2020年の業況見通し判断DI（「良い」-「悪い」）は▲1.0となり、1年前（19.4）から20.4ポイント低下しました。2020年の業況についても厳しい見方となっています。

2020年の業況見通し（全業種）



調査対象年	良い				普通	悪い				よく分からない	DI値 [良い]-[悪い]	
	非常に良い	良い	やや良い	普通		やや悪い	悪い	非常に悪い				
2020年	19.4	0.2	3.6	15.6	58.0	20.4	16.9	2.7	0.8	2.3	-1.0	
2019年	30.9	0.5	5.2	25.2	56.8	11.5	9.3	2.0	0.2	0.8	19.4	
2018年	22.8	0.4	4.1	18.3	57.5	17.8	14.5	2.7	0.6	3.0	5.0	
2017年	17.0	0.2	2.4	14.4	56.1	26.9	21.2	5.1	0.6	—	-9.9	
2016年	19.5	0.4	4.3	14.8	52.4	28.1	24.5	2.9	0.7	—	-8.6	
2020年・業種別	製造業	18.5	0.0	4.5	14.0	54.5	25.5	21.0	4.0	0.5	1.5	-7.0
	金属機械工業	14.0	0.0	2.0	12.0	58.0	26.5	22.0	3.5	1.0	1.5	-12.5
	卸売業	22.5	0.0	3.3	19.2	51.7	22.5	20.0	1.7	0.8	3.3	0.0
	小売業	12.7	0.0	2.0	10.7	56.7	26.7	20.0	4.7	2.0	4.0	-14.0
	サービス業	18.5	0.5	1.5	16.5	58.5	21.5	17.0	3.0	1.5	1.5	-3.0
	建設業	33.0	0.5	7.0	25.5	56.5	7.5	7.0	0.5	0.0	3.0	25.5
	不動産業	13.8	0.0	4.6	9.2	72.3	12.3	11.5	0.8	0.0	1.5	1.5

【2016年～2020年の業況見通しDIの推移】（業種別）



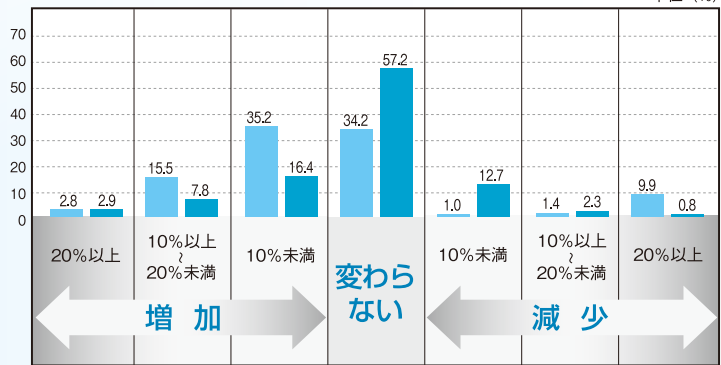
### ～業種でバラツキ～

業種別では、7業種すべてで判断DIは低下しました。判断DIが前回調査から大きく低下したのは「金属機械工業」（前回31.0→今回▲12.5）43.5ポイント低下、「製造業」（前回29.5→今回▲7.0）36.5ポイント低下など。一方低下幅が小さかったのは「建設業」（前回27.5→今回25.5）2.0ポイント低下でした。

2020年の売上高 ～売上増加を見込む企業は半減～

2020年の売上高をどのように見通しているか聞いたところ、売上高は前年に比べ「増加」と回答した企業の割合は(前回53.5%→今回27.1%)前回調査から26.4ポイントの大幅な低下となりました。一方、売上が「減少」と回答した企業の割合は(前回12.3%→今回15.8%)で同3.5ポイントの増加でした。「変わらない」57.2%でした。2020年の売上高見通し判断DI(「増加」-「減少」)は11.3となり、前回調査(41.1)から29.8ポイントの大幅な低下となり、1年前より慎重な見方をする企業が増えています。

【2019年・2020年の売上高見通し】(内訳)



2019年 2020年 (調査はいずれも前年12月)

2020年の売上高見通し

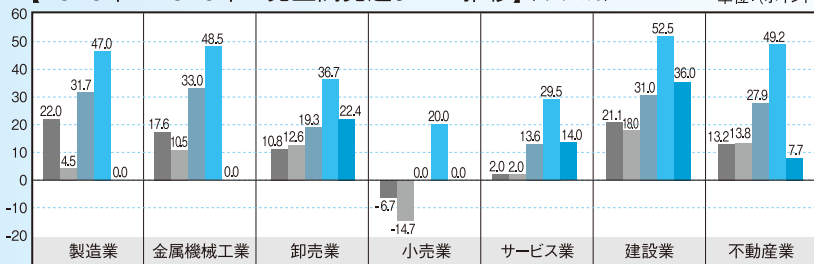
単位: (%) (ポイント)

調査対象年	増 加	増 加			変わらない	減 少	減 少			DI値 [増加]-[減少]	
		20%以上	10%以上~20%未満	10%未満			10%未満	10%以上~20%未満	20%以上		
2020年	27.1	2.9	7.8	16.4	57.2	15.8	12.7	2.3	0.8	11.3	
2019年	53.5	2.8	15.5	35.2	34.2	12.3	9.9	1.4	1.0	41.1	
2018年	34.2	23.5	8.5	2.2	54.8	11.0	9.4	1.3	0.3	23.2	
2017年	26.9	1.3	7.3	18.3	52.9	20.2	15.8	3.9	0.5	6.7	
2016年	30.9	1.7	9.1	20.1	50.5	18.7	15.5	2.5	0.7	12.2	
2020年・業種別	製造業	22.7	2.0	7.6	13.1	54.5	22.7	17.7	4.5	0.5	0.0
	金属機械工業	21.5	2.0	8.0	11.5	57.0	21.5	19.0	1.0	1.5	0.0
	卸売業	38.3	4.2	8.3	25.8	45.8	15.9	14.2	1.7	0.0	22.4
	小売業	18.7	1.3	4.7	12.7	62.7	18.7	14.7	3.3	0.7	0.0
	サービス業	26.0	3.0	7.0	16.0	62.0	12.0	7.5	3.0	1.5	14.0
	建設業	44.0	5.5	10.0	28.5	48.0	8.0	6.5	1.5	0.0	36.0
	不動産業	17.7	2.3	8.5	6.9	72.3	10.0	9.2	0.0	0.8	7.7

※調査はいずれも調査対象年の前年12月。(小数点第2位以下四捨五入)

【2016年～2020年の売上高見通しDIの推移】(業種別)

単位: (ポイント)



2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 (調査はいずれも前年12月)

～3業種で大きく低下予想～

業種別では、判断DI(「増加」-「減少」)が前回調査から大きく低下したのは「金属機械工業」(前回48.5→今回0.0)48.5ポイント低下、「製造業」(前回47.0→今回0.0)47.0ポイント低下、「不動産業」(前回49.2→今回7.7)41.5ポイント低下など。最も低下幅が小さかったのは「卸売業」(前回36.7→今回22.4)14.3ポイントの低下でした。

原材料・仕入価格の見通し ～3割強が「上昇する」～

2020年の「原材料・仕入価格」はどのようになるか見通しを聞いたところ、「上昇する」(「かなり上昇する」「ある程度上昇する」含む)は34.9%で、一方「下降する」は2.5%となり、「上昇する」と回答した企業の割合が「下降する」と回答した企業の割合を32.4ポイント上回りました。「ほとんど変わらない」55.4%、「よくわからない」7.2%でした。

2020年の原材料・仕入価格の見通し

単位: (%)

全業種	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1.0	かなり上昇する		0.0	0.0	1.7	0.7	1.0	2.0	2.3
33.9	ある程度上昇する		34.0	31.7	30.8	30.9	23.4	38.7	52.3
55.4	ほとんど変わらない		56.5	57.3	60.0	57.0	64.5	50.8	37.7
2.5	下降する		2.0	3.5	0.8	3.4	3.6	2.0	1.5
7.2	よく分からない		7.5	7.5	6.7	8.1	7.6	6.5	6.2

※調査は2019年12月。(小数点第2位以下四捨五入)



2020年の業績に最も影響 ～トップは「個人消費」40.8%、次いで「人手不足」38.9%、「原材料価格の上昇」36.4%～

2020年の業績に最も影響を及ぼすと思われるものについて聞いたところ(複数回答)、「個人消費」(40.8%)や「人手不足」(38.9%)、「原材料価格の上昇」(36.4%)、「賃金の上昇」(30.0%)などが上位で多くなっています。一方「災害復興需要」(6.1%)や「日韓関係」(6.0%)、「訪日外国人旅行者」(5.5%)などは少数でした。項目別にみると特に「個人消費」は小売業(84.7%)、「不動産業」(62.0%)、「サービス業」(51.8%)で、「人手不足」は建設業(61.3%)、金属機械工業(48.0%)、サービス業(43.7%)、製造業(39.9%)などで多い。その他「公共工事」は建設業(41.2%)、「米中貿易摩擦」は金属機械工業(31.0%)、「中国経済」は金属機械工業(24.0%)、製造業(21.7%)などで他業種に比較して高くなっています。

2020年の業績に最も影響を及ぼすと思われるもの(複数回答)

単位:(%)

全業種	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
40.8	個人消費		28.3	12.5	43.3	84.7	51.8	22.1	62.0
38.9	人手不足		39.9	48.0	20.8	23.3	43.7	61.3	16.3
36.4	原材料価格の上昇		46.5	44.0	32.5	37.3	22.6	35.2	34.9
30.0	賃金の上昇		25.3	25.5	15.8	42.7	42.7	27.1	27.1
16.1	民間の設備需要		21.2	21.0	18.3	3.3	9.0	27.1	7.0
16.0	大阪万博・IR関連需要		9.6	15.0	15.8	7.3	14.1	25.1	26.4
13.4	公共工事		7.1	11.0	10.8	2.0	7.0	41.2	9.3
13.0	米中貿易摩擦		18.2	31.0	19.2	2.7	6.5	7.0	2.3
12.5	中国経済		21.7	24.0	20.0	6.7	4.0	5.5	3.9
11.7	東京オリンピック需要		10.6	7.5	15.8	7.3	10.1	15.6	17.8
9.6	アメリカの経済		15.2	21.0	12.5	4.7	3.0	5.5	3.1
6.1	災害復興需要		4.0	4.0	7.5	2.0	3.5	15.6	5.4
6.0	日韓関係		11.1	10.0	11.7	2.7	3.0	2.0	1.6
5.5	訪日外国人旅行者		5.1	1.5	6.7	13.3	6.5	3.0	4.7
1.0	中東情勢		1.0	1.5	2.5	1.3	1.0	0.0	0.0
0.7	香港情勢		2.0	0.0	1.7	0.0	1.0	0.0	0.0
4.7	その他		8.6	4.0	5.0	3.3	5.5	1.5	4.7

※調査は2019年12月。(小数点第2位以下四捨五入)



2020年の取り組み ～「国内販路の拡大」51.8%、「経費の節減」37.3%、「人材の確保」36.2%～

2020年に取り組む重点項目について聞いたところ(複数回答)、「国内販路の拡大」(51.8%)、「経費の節減」(37.3%)、「人材の確保」(36.2%)などが上位でした。

2020年の重点項目(複数回答)

単位:(%)

全業種	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
51.8	国内販路の拡大		62.3	62.8	70.8	45.3	38.7	43.9	40.6
37.3	経費の節減		28.6	30.2	35.0	46.6	44.7	44.4	30.5
36.2	人材の確保		33.2	35.2	16.7	20.3	44.2	70.2	14.1
31.3	既存顧客への販売強化		31.2	38.2	37.5	47.3	30.2	25.8	7.0
16.9	生産性の向上		36.7	32.2	10.0	4.1	8.5	12.1	3.9
16.1	情報力の強化		11.6	7.5	17.5	8.1	11.6	16.2	51.6
14.9	広告・宣伝の強化		4.5	1.5	7.5	36.5	24.1	4.0	36.7
9.0	新製品・技術の開発		18.1	11.6	10.8	10.1	6.5	3.0	0.8
8.4	提携先を見つける		7.5	7.5	10.0	6.1	7.5	9.6	11.7
3.8	海外販路の開拓		7.0	5.5	10.0	2.0	2.0	0.5	0.0
3.6	働き方改革の取り組み		4.5	3.5	1.7	0.0	7.5	4.0	1.6
1.8	インターネット販売等の強化		1.0	0.0	2.5	2.7	1.0	0.0	7.8
1.3	外国人旅行者向けの戦略		0.5	0.0	0.8	2.0	2.5	1.0	2.3
0.6	ロボットによる業務自動化(RPA)		1.5	0.5	0.8	1.4	0.0	0.0	0.0
3.2	その他		2.0	3.0	3.3	5.4	3.5	2.0	3.9

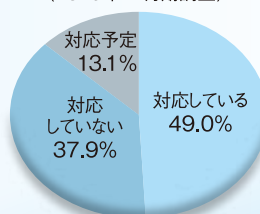
※調査は2019年12月。(小数点第2位以下四捨五入)



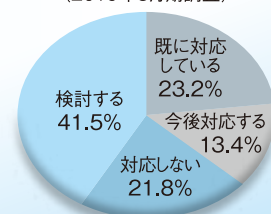
キャッシュレス決済対応への現状 ～ほぼ半数が「対応している」～

キャッシュレス決済の対応状況について聞いたところ、「対応している」49.0%、「対応していない」37.9%、「対応予定」13.1%となりました。2019年3月調査時点では「既に対応している」23.2%、「今後対応する」が21.8%でした。対応が進んでいることが伺われます。

キャッシュレス決済への対応状況(小売業)  
(2019年12月期調査)



キャッシュレス決済でポイント還元するための設備対応(小売業)  
(2019年3月期調査)



# 地域密着を信条とした69か店のネットワーク

## 店舗のごあんない

### 北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

#### 店外 ATM

- ◆吹田市水道部出張所
- ◆吹田市役所出張所
- ◆JR吹田駅前さんくす出張所
- ◆イズミヤ千里丘店出張所
- ◆メロード吹田出張所
- ◆フレンドマート岸辺出張所

- ◆千里丘駅出張所
- ◆イオン高槻店出張所
- ◆セントラルマーケット出張所
- ◆イオンフードスタイル摂津富田出張所
- ◆アクトアモール出張所
- ◆フレンドマート高槻川添店出張所
- ◆ジョーシン高槻大塚店出張所

- ◆関西スーパー西冠店出張所
- ◆サボイ出張所
- ◆マルヤス宮田店出張所
- ◆コープ島本出張所
- ◆イオン茨木ショッピングセンター出張所
- ◆イオンスタイル新茨木出張所
- ◆豊中市役所出張所

- ◆小曽根出張所
- ◆関西スーパー瑞光店出張所
- ◆三国商店街出張所
- ◆神崎川駅前出張所
- ◆毛馬出張所
- ◆イオンモール大日出張所
- ◆大池出張所

- ◆立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所
- ◆庄内栄町出張所
- ◆ららぽーとEXPOCITY店出張所
- ◆三津屋中出張所
- ◆旭丘出張所
- ◆相川出張所
- ◆茨木市役所出張所

- ◆塚本駅前出張所
- ◆ビエラ岸辺健都出張所
- ◆小松支店江口出張所

**営業地域(地区別)** 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡  
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡  
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2020年1月27日  
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部  
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32  
 電話 072-623-4981(代)  
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>  
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

